

人為的要因による自然災害の防止に向けた技術・社会に関する特別研究委員会(第二次)

21.05.15 1187文字

我らは、災害の誘発や激甚化の背後には人為的要因があると考え、17年に標記委員会を立ち上げ、27年で防災に向けた技術と社会のあり方を探った。その後、激しさを増す風水害の多発、復旧復興を含めた後手対応と、災害はより深刻さを増し、さらに人口減も到来し、人間(専門家・市民)と社会の関係が未成熟であることが問題を深刻化させていることを痛感した。そこで、20年に第二次研究委員会を立ち上げ、検討の枠組みを人間と社会の視点まで拡張し、哲学まで視点に加えて技術と社会のあり方を問うことにした。研究遂行には、災害に関する多岐にわたる分野の現状を把握しながら、社会全体としての対処のあり方の検討という二段階でのぞむとした。

◆第一年度：まずは委員会の姿勢の確認から始まり、広範囲にかつ理念的に設定した研究目的についてその背景と意義を含め包括的に展望し、次いで全体の構想のもと各種問題を深掘した。委員会会議はリモートで月一回4時間の枠で計12回実施した。

<1>全体構成：人為的要因、技術・社会、対応・対策を念頭に基本姿勢を以下のように固めた。

・社会については、経済・効率優先が生産分業・専門分化に留まらず、コスト優先による安全軽視、建築の道具化による社会性の喪失、責任所在の不明確化、さらには格差・貧困等の問題を引き起こして、社会と人間の関係性が崩れかかっていると捉えた。

・災害については、社会システムを含む人間側の問題が事態を大きくしており、防災のためには技術各論を超えて社会と人間の関係の健全化が必要とした。

・研究の遂行には、第一に哲学的視点で技術・社会と人間との関係を問題とし、第二に社会の仕組みとして経済至上社会、社会における(建築の)所有と責任、地位や資産による災害リスクの格差を問題とし、第三に地震災害や風水害における対処規範や業界分業を問題とし、第四に自然災害の激甚化と乖離したままの市民の思考・行動を問題とした。

<2>各種問題；各分野の問題(以下項目)について本委の姿勢のもと論究した。

・災害系；風水害、豪雨災害と対応、コロナ禍多重人災、人為的要因、核災害

・技術・社会系；人為的要因と技術・社会、社会変容と災害、災害と社会

・哲学・思想系；建築思想、技術史観、現代技術の本質、防災イデオロギー

・計画・設計系；災害と住まい方、モノづくり視点と災害、情報問題と街づくり

・環境系；災害と環境設備 ・対策系；災害対策とSDGs、安全な宅地

・次年度持ち越し；倫理、教育、人新世、地球温暖化、コミュニケーション、街、世論

◆第二年度；設定の各主題について研究を遂行し、全体構想との調整も図る。また本会大会(9/7)研究集会を開催し、本研究の必要性和研究の現状を広く周知し、問題の解決に向けての礎を築く。その後は本研究の公開シンポジウムを数回開催し、各分野に向けて本研究の成果の拡散を図り、最後に報告書作成と提言を行う。